

善隣

No.477 通巻744

2017年（平成29年）3月1日発行（毎月1日発行）

2017

3



一般社団法人 国際善隣協会



善 隣 目 次 2017年 3 月号

公開講演会記録

日本経済のゆくえ	軽部謙介	2
誰が「イスラーム国」を育てたか?	高岡 豊	10
中国の科学技術は日本を抜いたか?	沖村憲樹	18

中国ウォッチング	編・訳 上松玲子	26
----------------	----------	----

出かけてみました

驚きのキューバ医療視察旅行	杉山秀子	28
陶々俳壇	馬場由紀子選／橋本公佑	31
協会通信・同好会だより・編集後記		32
2017年 3月の行事予定		33

善 隣 第477号 通巻744号

2017 (平成29) 年 3 月 1 日発行

発行所 〒105-0004 東京都港区新橋 1-5-5

一般社団法人 国際善隣協会

TEL 03 (3573) 3051

FAX 03 (3573) 1783

発行人 矢野一彌

印刷所 (有)ゆにおんプレス

定価 一部400円 年額4,800円

振替 00120-0-145956

国際標準逐次刊行物 ISSN 0386-0345

©禁無断転載

表 紙

上野・不忍池と弁天堂
(撮影：福島靖男)

表紙裏

上：都庁展望室からの眺望 1
下：都庁展望室からの眺望 2
(撮影：村田嘉明)

裏表紙

上：無縁坂
下：清水坂
(撮影：福島靖男)

日本経済のゆくえ

時事通信社解説委員 軽部謙介



ただいまご紹介に預かりました時事通信の軽部と申します。本日はお招きいただきましてまことにありがとうございます。

私はこんなところで皆さんに何か語れるほどの資格をもっているとは思えないのですが、お引き受けした以上はがんばってみたいと考えています。

さきほど、司会の方から三重野康さんのお話がでしたが、私も生前、お世話になった者のひとりだと思えます。それほど何度も取材したわけではないのですが、三重野さんに最後にお話をじっくりと伺ったのは、沖繩の話でした。

当時沖繩の復帰に伴う通貨交換のことを調べていたのですが、日銀の初代那覇支店長をつとめた新木文雄さんは三重野さんの同期にあたるそうです。三重野さ

んが人事部の副部長をしていらして、このポストは日銀の中堅幹部以下の人事を決めているのですが、初代那覇支店長に新木さんを指名し、本人にも直接「沖繩に行ってくれ」とお願いしたそうです。

当時沖繩は米軍支配下でドル経済でしたから、復帰すれば当然円経済になります。つまり貨幣がドルから円に切り替わります。言葉で言うのは非常に簡単ですが、担当者のご苦労はすさまじいものがあったと推測できます。なにしろ、沖繩県民100万人のドルを円に切り替えるという作業を確実かつスムーズに実施しなければならぬからです。

三重野さんから転勤話を聞いた新木さんはしばらくじっと黙って「運命を感じる」というような趣旨のことを言ったのだそうです。三重野さんがそうおっしゃっ

ていました。なぜ「運命」と言ったのか。

それは新木さんの経歴を知っていればわかります。彼は太平洋戦争のとき東京大学の学生でしたが、学徒動員で鹿屋の通信部隊に配属されたそうです。1945年（昭和20年）6月、たまたま新木さんが受電したのは沖繩の海軍司令部からでした。このときの海軍の指揮官は大田実少将。有名な「沖繩県民斯克戦えり。後世特別のご高配賜らんことを」という決別電報だったのです。新木さんは沖繩赴任後、寝食を忘れて、通貨交換が無事に済むようにがんばったのだそうです。新生沖繩のために欠くべからざる人の一人だったのでしょう。

やはり重いですね。こういう話は。大変すみません。三重野さんの話をしていたら、とんでもない脱線になってしまい

ました。お許しください。

今日のテーマは、これからの日本経済です。これからわれわれにはどんなリスクが待ち受けているのか、どのようなところをみていかねばならないのかなどをお話できればと思っています。

まず、つい先日の大統領選挙で大方の予想に反してドナルド・トランプが当選しました。彼の政策はまだまったく見えておりませんが、選挙期間中の言動を考えれば、日本経済にとって大きなリスクになることは覚悟しなければなりません。

確かにトランプ当選を受けて、ニューヨークの市場などは高騰を続けています。彼がインフラの再整備などを公約にしているからだと思いますが、果たしていつまで続くのか。米国は、特に議会ですが、財政赤字には非常に厳しいお国柄です。インフラをやるぞみたいなのを言っても、じゃあ財源をどうするんだということとで、その解が簡単に見つかるとも思えません。

トランプという人は、これまでの共和党大統領とはまったくタイプの違う人です。実は個人的にもトランプにお世話になったことがあります。といっても、僕は一度も会ったことがないのですが、今

から10年ほど前、ニューヨーク総局に勤務していたころ、トランプのマンションに住んでいたのです。

マンハッタンの中には、トランプのマンションがいくつもあります。今しきりにテレビにでてくる「トランプ・タワー」は5番街の真ん中にあり、非常に価格が高いところですが、僕が住んでいたのは西側のハドソン川沿い、ちょうどU.S.エアーのジェット旅客機が不時着水したあたりのちょっと上のほうなんです。そこに「トランプ・プレイス」という日本という高層マンションが建っています。そこに住んでいました。入り口は金びかで「ずいぶん派手なんだなあ」と思いましたし、エレベーターホールには「月刊トランプ」という雑誌が置いてあって、自由にとっていけるようになっていました。その表紙は微笑んだトランプの顔がどーんとでていました。まあ、大統領になるのであれば、1冊くらいもらっておくんだったと思いますが、当時は「テレビによくでる不動産ビジネスをやっている人」程度の認識でしたが、ちょっと住んだだけで、派手好きで目立ちたがり屋というトランプ氏の性格がよく分かりました。

そのトランプ氏は選挙期間中「TPP

からの脱退」を公約にしていました。最終的にどうするかはまだ不明（11月21日に正式に離脱表明を行った）ですが、トランプ氏の行動は「読めない」ところがあるため、新政権の政策がどのようなものかは予想が難しいところですね。もし選挙時の公約を守るのであれば、TPPはまず不可能だろうと思います。

この協定は12の参加国のうち国内手続きを終えた国の国内総生産（GDP）の合算が85%を超えないと発効しないという規定があるのです。米国のGDPは参加国全体の6割超を占めます。したがって米国が離脱すれば発効は不可能になります。

現在日本政府やオバマ政権は次期大統領側にTPPの継続を働きかけているようです。また議会でも下院で実力をもっている歳入委員会のケビン・ブラディ委員長、この人は共和党ですが、トランプ次期大統領にTPPの再交渉を働きかけているようです。しかし、ワシントンで通商問題を専門にウォッチしている専門家によると、トランプ陣営は選挙運動の公約を守ることを優先し、「いったん離脱→再交渉」という道もないだろうとのことでした。

ではTPPなきあとの日米関係はどう

なるのか。トランプ次期大統領が口にしてるのは二国間自由貿易協定（FTA）です。おそらく、米国の力を背景に自国に有利な内容の協定を結ぼうという考えなのでしょう。同じような趣旨の話は繰り返し選挙期間中にしています。

では、日米FTAの可能性はあるのでしょうか。結論からいけば、私はありませんとみています。

戦後の日本は繊維分野をはじめとして、これまで米国との二国間協議を数々こなしてきました。鉄鋼、自動車、半導体など、米国との間で摩擦になった品目をあげればキリがありません。このような分野別の交渉が、包括的な話し合いに変化して本格化するのにはブッシュ大統領（父）時代に始まった日米構造協議（SII）でしょう。

そのあとクリントン大統領になって今度は日米包括協議という話し合いの場が始まります。しかし、米側が数値目標めいたものを持ち出し議論は紛糾し、1994年2月にワシントンで開かれた細川首相とクリントン大統領の日米首脳会談は、戦後初めて「決裂」という事態になりました。

そのころは日本の対米黒字が非常に大きく、その解消が両国にとって政治的な

課題だった時期でした。ワシントンではシンクタンクでも議会でも「対日経済問題」をテーマにした公聴会やセミナーが数多く開催されていました。しかし、それから四半世紀。状況はまったく様変わりです。貿易不均衡も小さくなってきたため、ワシントンの通商関係者の関心はもっぱら中国になっていきます。日米二国間交渉で何かを片付けるといふ時代は終わったというのが通商関係者の一致した見方だったのです。

ただ、黒字が減っているからといって仮にFTA交渉が始まれば、おそらく話し合いは大変難しいものになるでしょう。30年にわたって日米間でくすぶり続ける日本の自動車市場への米国車参入促進問題、農業自由化の拡大・加速化などが米国側の要求として予想されます。ただ、これとてまだ「頭の体操」です。本当に日米FTAの交渉が始まるまでにはまだしばらく時間がかかるでしょう。

実はTPPよりもさらに大きな問題があります。それはトランプ氏の当選で米国が世界貿易機関（WTO）を脱退する可能性がでてきているということです。そうになると、戦後の世界が宮々と積み上げてきた自由貿易体制が崩壊するのは間違いない。そういう恐ろしいことを、ト

ランプ氏は選挙期間中から示唆しているのです。トランプ流の「米国第一主義」からいけば正当化されるのでしょうか、その意味を本人がよく理解していることを期待したいと思います。もともと米議会にはWTOに懐疑的な議員が数多くいますので、孤立主義を貫徹するならば、日本経済、ひいては世界経済に多大な影響を与えることは間違いないでしょう。

ただ、大変だ、大変だとも言っていないので、対抗策はないのかと考えてみると、実は米国の統治のシステムそのものが大統領に対する壁になりうるということに思い至ります。つまり、米国というのは三権分立の非常に厳密な国なのです。大統領の権限は思ったよりもずっと小さいのですし、議会は予算や人事で非常に強い権限をもっています。さらに司法は違憲判決を出すことに躊躇しません。

こういった観点から見ると、トランプが仮に暴走したとしても、議会が十分な歯止めになることに期待がかけられます。

その一例が「メキシコとの国境に高い壁を造る」という公約です。不法移民の大半が米国とメキシコの国境を越えて密入国してくるからそれを防ごうという発

想なのですが、仮にそうだったとして、ではお金は誰が出すのか。

トランプは「メキシコに払わせる」と言っているが、そんな資金をメキシコ政府が提供するとは考えられません。当然、造るなら米国の支払いになるでしょう。しかし、米国では予算を決めるのは政府ではなく、議会なのです。議会、特に上院がすなりと壁建設の費用支払いに合意するはずはなく、政府との交渉は難航が予想されます。ここで議会のチェックが働くわけです。

また、選挙期間中から力説している「イスラム教徒の入国禁止」も難しいだろうと思います。おそらくトランプがこれを本当に実現しようとするれば、大統領令行政命令を使うことになるでしょう。したがって、現場の入管当局は一時的にイスラム教徒の入国を禁止するでしょう。しかし、あつという間に訴訟が起きます。支援団体も起こすでしょうし、入国を阻止された本人も起こすでしょう。そうなくれば、下級審でどうなろうと、ほどなく裁判は最高裁にあがります。最高裁はこれまでいとも簡単に政府の行為に違憲判決をだしてきました。したがって、たぶん、保守派がどれだけがんばろうとも、イスラム教徒の入国禁止に合憲判決がで

るとは思えません。そして違憲判決の間、トランプ政権は敗北したことになります。

このように米国は司法、立法、行政の三権分立が厳密に機能していますので、トランプ氏が大統領になったからといって、何でも通ってしまうというわけではありません。その点は注意しておく必要があります。ほかに中国リスクとか欧州のリスクなど数々あるのですが、時間がなくなってきました。時間がなくなっています。割愛します。

では国内に目を転じるとどうか。現在日本はアベノミクスの真っ最中というところであります。簡単に復習しておくと、安倍首相は2012年12月の総選挙で民主党に圧勝し政権に復帰しました。その際「三本の矢」という経済政策を前面に掲げたわけです。それは皆さんご存知のように、大胆な金融緩和、機動的な財政出動、そして成長戦略の3つであります。しかし、結果的には日銀に偏重した政策になってしまっております。

2013年1月に日銀と共同声明を発表しました。このとき日銀は初めて2%という物価目標、いわゆるインフレターゲットを認めました。それまでは1%で

したし、「目途」などという漠然とした表現でした。

しかし13年4月に黒田さんが就任して、一挙に異次元緩和に突き進みます。黒田さんは就任直後に「2年2%」をうちだしました。そして、いわゆるリフレ派の理論そのままにマネタリーベースの拡大を公約します。そして市場を通じて国債をがんがんに買ったわけです。おかげで日銀の保有国債は400兆円という巨額に上り、市場の価格形成機能はほとんど死滅しています。

黒田さんはさらにマイナス金利を導入し、2016年9月には「総括的検証」と称して量から金利への再シフトをはかっています。

このような事態を迷走とみるのか、必死に頑張っているか、あるいは評価の分かれるところだと思えますが、日銀のあるOBに言わせると黒田さんは非常にいい仕事をしてきているということを言っていました。この方はもともと非常にシニカルな方ですので、どういうことだろうと聞いてみますと、要するにマネタリーベース、つまりお金の総量と云ってもいいかもしれませんが、これがここまですべてうまくいかない、つまりリフレ派の議論というのは正しくないとい

うことを実証してくれているからだと言っていました。

この人一流の皮肉ですが、確かにアベノミクスの理論的支柱だったリフレ派は追い詰められていると言ってもいいでしょう。ある日銀の最高幹部だった方もリフレ派の理論である貨幣数量説に関して「この誤りが白日のもとにさらされた」と強調しています。

金融政策をめぐってはこの10数年間、リフレ派とこれに対する反対派の間で激烈な論争が繰り広げられてきました。今回の政策変更でこの勝負にも決着がつくのかはまだわかりませんが、リフレ派が追い詰められてきたのは確かでしょう。

さきほども申し上げました13年1月の政府と日銀の共同声明は、「2年で物価上昇率2%を達成せよ」という安倍官邸の要求を日銀が必死に防いで、最終的には「できるだけ早期に2%を達成する」という書き方に落ち着いた経緯があります。このときの総裁は白川方明さんでした。

今年9月の黒田日銀の方針転換は2%の達成時期について再び「できるだけ早期に」という表現を復活させました。つまり「2年」をやめたわけです。13年1月の政府・日銀との交渉に参加した官僚

の1人は「この共同声明に戻ってきたことになる。一体この4年間は何だったのか」と話しています。そういう感慨を持つということは非常によくわかります。なぜなら、安倍政権が掲げた「デフレからの脱却」は怪しいものとなっているからです。直近の物価上昇率は、消費者物価指数(CPI)でみるとまたマイナスの世界に戻ってしまっています。9月の「総括的検証」を黒田日銀の敗北宣言といっている向きもあるようですが、黒田総裁の粘り腰と見ることもできるでしょう。

ただ、アベノミクスが始まったところから円が急速に安くなり、株価が急激に上昇したのは記憶に新しいところです。おそらく市場は、金融緩和↓円安↓企業業績の回復というシナリオを織り込もうとしたのだと思います。実際円高で苦戦していた企業は、大幅に決算状況を改善しました。これはアベノミクスの成果だといっているでしょう。

もちろん意図的に円安に持っていくということはなかなか公言できないことです。なぜならば、先進7か国の間で、通貨安競争は厳禁というムードが非常に強いからです。特に米国は神経質です。議会の圧力を背景に円安に歯止めをかける

ようアベノミクスの初期に日本に強く要請してきたそうです。もちろんテーパーの下の世界のことですが。

ただ、最近ひとつ気になることがあります。国際通商構造の変化とでもいうべきなのでしょうか。世界的には「スロー・トレード」という表現で議論の対象になっています。

それはどういうことかと申しますと、要するに貿易が伸びていないのです。以前はGDPが1%伸びれば貿易も3%くらいは伸びるのが常識でした。しかし、それが2012年くらいから貿易の伸びが、がくんと下を向き始めた。今年8月に日本のジェトロがまとめた2015年の貿易額は前年比12・7%減少し16兆4467億ドルにしかありませんでした。対前年比伸び率をみていくと、12年は横ばい、13年2・1%、14年1・9%と低い数字になっているのです。つまり世界的に貿易で経済を活性化させようという試みがうまくいっていないというわけです。

スロー・トレードに対して、国際通貨基金(IMF)は「2011年以降の貿易の大きな減速は世界に広がっている」と警鐘を鳴らし、「この貿易の弱さの理由には依然明確にされていない。低い成長

と投資が貿易を抑制しているのであるのか、それとも貿易抑制的な政策がそうさせているのであろうか」と問題を投げかけています。

日本銀行も研究をはじめ、先月公表したペーパーの中でスロー・トレードの原因について分析、「7割は構造的な要因で残りの3割が経済循環的な原因として説明できる」としました。ジェトロのまとめによると、中国に進出している日本企業の現地調達比率は、05年に53・5%でしたが15年には64・7%にまで上昇しています。つまり現地生産が進んできたため、構造的にもう本国から部品などのモノを運ぶ必要がなくなってきたというわけです。だとすると、為替の変動というのは、モノの輸出入には効き目が薄れてきているともいえるわけです。

もうひとつ心配なのは自由貿易体制への「ノー」の突きつけです。ランプのところででも申し上げたのですが、自由貿易はかなり進んできました。ところが国内の格差の広がりをグローバルイゼーションの直接の結果だという考え方が非常に支持を得ている。良くて「もうこのくらいでいいだろう」、悪ければ保護主義の台頭というわけです。

イギリスのEUからの離脱とか、トラ

ンプの勝利の裏にはやはり反グローバルズムのうねりがみられると言わざるを得ない状況があるのではないかと思われるます。このような保護主義の流れが強くなる中で、アンチダンピングとかセーフガードとか、そういう貿易阻害要因になりかねない政策の発動があるのではないかと思われるわけです。

もうひとつの潮流の変化は、円安なのに輸出が増えないということです。2012年暮れには1ドル＝80円台半ばだったものが、一時は1ドル＝120円台半ばまで円安が加速しました。アベノミクスの大きな狙いは円安です。しかし輸出数量は増えていないのです。むしろ逆です。価格変動の影響を除外して算出した輸出数量指数(2010年＝100)は15年に89・8にまで低下してきているのです。本当は自国の通貨が安くなれば、輸出価格に反映され、価格競争力がつくので、輸出は数量も伸びるはずなのです。それがそうならない。

この原因をめぐっても諸説あります。ひとつは現地生産が進んだからではないかという説です。また、製品の高付加価値化が進んだからではないかとの見方もあります。つまり価格に左右されずにその製品の輸出数量が一定程度だというわ

けです。

これは逆にいえば、円安になっても現地の販売価格を下げていないことが推測されるわけです。それは直接的には企業の収益に反映されます。つまり儲けが増えているわけです。企業がため込んでいます。

アベノミクスも開始から4年が経ち、そろそろ「本当に成功しているのか」との声が強いのです。日銀の金融緩和から円安・株高まではシナリオ通りですが、そこから先が機能していない。つまり、企業の収益が労働者に還元されずに内部留保に回ってしまった。賃金が増えないから消費が伸びない。したがっていい意味での物価上昇が生じないのです。

安倍政権は企業の内部留保を吐き出させようと必死です。ここでマネーが滞留してはアベノミクスの成否にかかわるからです。政権では内部留保課税のようなことまでいわれています。これは「法人税課税後の二重課税になる」との批判が強く難しいとされていますが、政府部内での検討が本格化する可能性もあります。ところで、安倍政権では政策決定のプロセスが官邸に集約されています。おそらく安倍首相の一強体制ということなのでしょうが、時にはそれが強権的にも見

えますし、時にはこれまでにできなかったこと、例えば自民党税調の会長のすげ替えなどですが、そういうことも実行できるような状況にあるようです。

そのいい例として挙げたいのがTPPの交渉態勢です。交渉担当の大臣は終始甘利明さんでした。これまでの日本は、外務、経産、農水などが入れ替わり立ち代りテーブルについて各国から不興を買っていました。

TPPの交渉で前面に立った外務官僚のAさんは以前こういう経験をなさったそうです。日中韓FTAの話し合いがソウルか北京であった。すみません。どちらだったかは覚えていないのですが、いずれにしても相手国であった。そのとき日本からは、外務、経産、農水からの代表者が参加した。中国と韓国は当然代表が1人です。会議中、日本は農業の話になると農水省、貿易のルールなどになると経産省、全体の話になると外務省と交代交代でテーブルについたそうです。まずここで中韓の不興を買います。

そして食事の時間になる。代表には特別な食事が用意されたいのですが、日本には3人分必要だということで、外務省のAさんは中国・韓国に頭を下げて、「食事を3人分用意してくれ」とお願い

したそうです。非常に惨めだったそうですし、腹も立ったそうです。

要するに交渉事というのは、こういうすべてのことが駆け引きの材料になる。なんで各省3人分も用意させてマイナス材料を提供しなければいけないのだというわけです。

それが、今回そういうことはなかった。甘利さんはこう話してくれたことがあります。

「各大臣のいるところで安倍さんがこう言ってくれたことがある。『TPPに関して甘利さんのいうことは私の言っていることだと思ってください』と。これは効きました」

つまり安倍官邸が強いからできたという意味です。国家意識の決め方を各省庁の綱引きに任せていた時代とは明らかに違うといっているでしょう。

本当に時間がなくなってきたしまいました。最後にひとつだけ格差・貧困の話をして終わりにしたいと思います。やはりこれから高齢化社会の本格的な到来といえますか、もうすでに到来しているわけですが、この問題は非常に大きな重みをもってくるだろうと思います。

消費税の5%から8%への引き上げが2014年4月1日に実施されました。

このとき、私は財務省が論説や解説委員向けに行うレクチャーに出席していたのですが、資料をみて絶句しました。

それは何かと申しますと、消費税は逆進性という性格があります。つまり所得の低い人に重く負担のしかかってしまうということです。このときはこれを避けるために「簡素な給付措置」と呼ばれるものが導入されました。これは逆進性に苦しむであろう低所得者層に一人1万円を給付するという措置です。「ばらまき」と批判されがちですが、一定の効果はあるでしょう。実際には住民税という地方税の非課税世帯を対象にします。

私が驚いたのは、その「簡素な給付措置」の対象者数です。財務省の資料には措置の説明の下に、小さな字で「今回の対象は2400万人になります」と書いてあったのです。いま日本の人口は1億2000万人ほどですから、日本人の5分の1が弱者だという計算になります。あまりこの問題に詳しくなかった私は強い衝撃を受けました。

私たちは「一億総中流」と言われて育ったし、実際に日本の経済成長は分厚い中間層に支えられて成し遂げられたのだろ

てしまった。

やはり日本の社会で所得再配分の機能が目詰まりを起こしているのではないか。安倍さんもそこらへんは気づいているように、いままでは経済成長一本やりだったのですが、最近は配分に軸足をやや移したものの言い方を始めているようです。貧困化の現象が続いていくと明らかに社会は劣化していきます。生活保護率も高止まりが続いています。高齢化社会の中で労働人口が少なくなる中、どのように中間層を増やしていくのか。将来展望がもてない若い人をどのように救済していくか。非常に大きな問題になっていくだろうと思っています。

話があちらに飛びこちらに飛びで申し訳ありませんでした。とりあえずここで打ち止めにさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

(2016年11月10日・公開フォーラム)

講師略歴(かるべ けんすけ)

1955年東京都生まれ。79年早稲田大学卒業。時事通信入社、ワシントン支局長、ニューヨーク総局長、2013年解説委員長。

著書『ドキュメントゼロ金利 日銀VS政府 なぜ対立するのか』(岩波書

店、2004年)、『ドキュメントアメリカの金権政治』(岩波新書、2009年)、『検証 バブル失政 エリートたちはなぜ誤ったのか』(岩波書店、2015年)
共著『検証 経済失政 誰が、何を、なぜ間違えたか』(岩波書店、1999年)

誰が「イスラーム国」を育てたか？

公益財団法人中東調査会・上席研究員 高岡 豊



はじめに

2015年初頭以来、イスラーム過激派によると思われる爆破事件や襲撃事件が世界各地で相次いでいる。中でも、「イスラーム国」が自らの作戦であると主張した攻撃事件は、欧米諸国のみならずインドネシアやバングラデシュでも発生している。バングラデシュでは日本人が犠牲となる事件が2件発生しており、アジア諸国におけるイスラーム過激派の活動や、彼らが日本を含むアジア諸国に及ぼしうる脅威についての分析が重要となっている。イスラーム過激派による脅威やその展望については、そもそもイスラーム過激派とはどのような人々なのか

を明確化し、彼らの行動様式を明らかにすることにより、観察と分析の視点を定めることが肝要である。また、世界に拡大しているかのような印象が持たれている「イスラーム国」についても、同派によるヒト、モノ、カネなどの資源調達のメカニズムを分析することにより、「イスラーム国」は本当に世界に拡大しているのか、同派が日本国内で攻撃を起こす可能性はどの程度かという問いに答えることが可能となる。

1 イスラーム過激派が勢力を伸ばした要因

実は、本稿でイスラーム過激派と呼ぶ個人・組織・運動などについて、広く合

意された定義が存在するわけではない。かつて用いられていたイスラーム原理主義という用語の方がなじみ深い読者もおられることだろう。同様の対象を指してイスラーム急進派など様々な呼称が用いられているのが実情である。そこで、本稿ではイスラーム過激派を暫定的に以下の通り定義して議論を進めることとする。

(1) 自分たちなりのイスラームの論理に基づいて、自己の行動を正当化する。

また、そのような論理に基づいて政治・経済・社会問題を考察し、その解決策を主張する。留意すべき点は、ここでのイスラームの論理はあくまでイスラーム過激派自身の論理であり、彼らの論理や実践は一般のムスリム(イスラーム教徒)のそれと大きく異なっている場合が多い

ことである。

(2) イスラーム共同体が異教徒の侵略を受け、多数の国に細分化されていると認識する。それ故、既存の諸国家や為政者は異教徒による侵略の産物、異教徒の手先とみなされる。また、既存の国家、国境、その中での政治体制には否定的な態度をとる。このような考え方に基けば、イスラーム過激派が国境を越えた「国際的な」活動をするのはある意味当然のことといえる。

(3) 政治的な目標を達成したり、自らの主義主張を流布させたりするための行動様式として、テロリズムを採用する。その結果、イスラーム過激派の多くは暴力的な闘争など非合法な活動となる。また、上記(2)の要件により、イスラーム過激派が既存の国家の体制下で合法的な政治活動を行う可能性はほとんど期待できない。

以上の定義に基づくと、なぜイスラーム過激派の支持者・共鳴者が増えるのか、イスラーム過激派が攻撃対象を選択する上で重視する要素についての議論はそれほど複雑ではないということが出来る。というのも、彼らが採用する行動様式であるテロリズムとは、投票や政党結成な

どと同様の政治行動の一形態であり、テロリズムへの支持の増減やテロ攻撃の対象として望ましい標的についての説明は非常に明快なものになるからだ。テロリズムが政治行動である以上、それを実践するテロリストはある程度生活水準や知的水準が高い者だといえることができる。なぜなら、生活に余裕のない者や知的水準が低い者は、政治問題に関心を持ったり、政治活動に参加したりする余裕がないし、政治問題について自分の意見を持ち、それに共鳴する者を増やす能力も低いからである。従って、「イスラーム国」などの末端の構成員の多くはテロリストというよりは、組織の主義主張などをよく理解しているとは限らない「戦闘員」と呼ぶべき存在であろう。

そのように考えると、貧困や教育水準のような要因は、テロ組織に加わる末端の戦闘員・構成員の増減と因果関係が強い一方、テロリズムそのものの盛衰との因果関係はそれほど強くないことになる。テロリズムの盛衰とより因果関係が強いのは、テロリズムの他に政治行動の選択肢がどれだけあるか、すなわち言論の自由や政治活動の自由のような「市民的自由」の抑圧の程度である。2011年に「アラブの春」と称される政変が発生し

た際にはイスラーム過激派が衰退すると楽観的な予想もあった。これは政変の結果、人々がより危険性が少なく参加しやすい方法で政治的目的を達成したり、意見表明をしたりする政治体制が定着すれば、政治的行動様式として危険性が高く参加が難しいテロリズムを専ら採用するイスラーム過激派に参加したり、彼らを支持したりする者が減少するとの予想に基づいていた。つまり、2011年以降に中東諸国の政情が混乱しその結果イスラーム過激派が勢力を伸ばしたと考えるならば、原因は「市民的自由」に対する抑圧を緩和し、人々がテロリズム以外の方法で政治的意見を表明することが可能な政治体制を定着させることができなかったことにある。

一方、テロリストは彼らの政治目的を達成するために、どのような対象を攻撃するのだろうか。どのような対象が「テロ攻撃」の標的として選択されやすいのかを理解しておけば、「イスラーム国」などによる日本をはじめとするアジア諸国やその権益に対する攻撃の可能性についてもある程度予測することが可能になる。実は、「テロ攻撃」の成否を判断する基準は、攻撃による破壊と殺戮の規模ではない。そうではなく、攻撃が実行者

の政治的主張を広めることにどれだけ役立つか、攻撃が敵方の世論にどれだけ影響を与えるかが重要な判断基準となる。

より具体的には、「テロ攻撃」やその実行者であるテロリスト・テロ組織についての報道の量がテロ攻撃の成否を判断する基準となる。報道統制が強力な権威主義的な諸国や、自国民の生命や権益の擁護にあまり関心を払わない諸国、報道機関の能力が低い諸国を攻撃しても、テロ攻撃についての報道の量が多くなることは期待しにくい。逆に、テロ攻撃の対象として望ましいのは、言論の自由がある程度確立し、そうした自由を担うだけの力量のある報道機関を擁する社会とそれに属する人々や権益ということができると

つまり、「イスラーム国」などのイスラーム過激派が欧米諸国をはじめとする先進国の権益を攻撃する場合は、広報効果、示威効果を意識した場合であり、攻撃の反響が大きくなればなるほど新たな攻撃の対象としての価値が上がってしまうのである。イスラーム過激派が欧米諸国を攻撃する動機としては、宗教心や憎悪などの感情的な動機だけでなく、攻撃による広報効果を期待し、自己顕示を図るという動機もあることに留意すべきである。イスラーム過激派が欧米諸国、特に先進

国の権益を攻撃対象とするのは彼らなりの合理的な判断に基づいたことであり、関係国の政治的立場や政策は、攻撃についての広報を行う上での口実や材料として利用されているに過ぎない。

2 「イスラーム国」の資源調達のメカニズム

パリ（2015年11月）、ジャカルタ（2016年1月）、ブリュッセル（2016年3月）、バングラデシュ（2016年7月）のような「イスラーム国」が正式な犯行声明を発表した事件や、アメリカ、フランス、ドイツなどで発生したイスラーム過激派の支持者や模倣犯による通り魔的な襲撃事件も、必ずしも不規則に発生しているわけではない。また、世界各地に「イスラーム国」の影響力が拡散しているが故に発生しているとも限らない。2011年以来、100か国以上からおよそ3万人もの戦闘員らが「イスラーム国」などに合流しようとしてイラクやシリアに密航している。国別にみると、2015年に大規模な襲撃事件が発生したチュニジア（6000人）が送り出した数の第1位を占めている。また、「イスラーム国」から様々な脅迫を受けるヨル

ダン（2000人以上）も人口100万人当たりの送り出し数は突出して多くなる。欧米諸国においても、フランス（1700人）、ドイツ（760人）、インドネシア（700人）、ベルギー（400人）から多数が送り出されているとみられている。バングラデシュについても、2016年7月の事件後に約200人が消息不明になっていることが判明しており、相当数が「イスラーム国」へと送り出されたと考えられている。アメリカからも100人程度が送り出されていると推定されている。

上記の事実は、過去1、2年の短期間で「イスラーム国」やイスラーム過激派が世界に拡散したのではなく、遅くとも2011年の段階で各国に「イスラーム国」のためにヒト・モノ・カネなどの資源を調達し、送り出すための組織やネットワークがそれなりに強固に存在していたことを示している。この点は、イスラーム過激派がどのような仕組みに基づいて資源を調達しているのかを分析すればよりわかりやすくなるだろう。「イスラーム国」やイスラーム過激派に限らず、テロ組織全般は、敵方からのスパイ、組織の思想・信条への共鳴度が低い者、組織が求める技能や能力を持たない者が加入

することを嫌う傾向が強い。すなわち、イスラーム過激派は資源、特に人員を集める場合、相当高度な選抜の上で勧誘し、ある程度教化した上で確実に組織に送り届ける仕組みを構築しているのである。1979年のアフガニスタンでのイスラーム過激派戦闘員の活動から、2003年のアメリカ軍によるイラク占領後の外国人戦闘員のイラク潜入までのイスラーム過激派の資源調達の仕事は、図1のように要約できる。

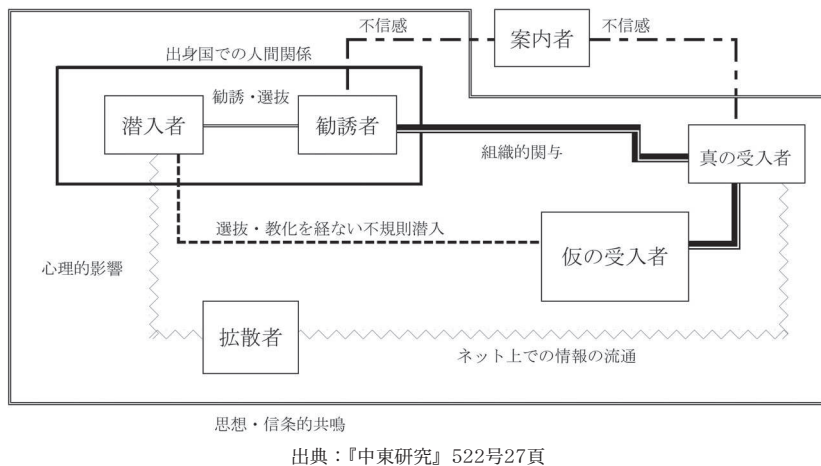
図1から明らかに、イスラーム過激派の人員勧誘の過程には4種類のアクターが必要となる。第1はイスラーム過

図1. イスラーム過激派による伝統的な資源調達のモデル

図1は、イスラーム過激派による伝統的な資源調達のモデルを示しています。図の中心には「勧誘者」と「潜入者」のボックスがあり、これらは「勧誘・選抜」というプロセスでつながっています。このプロセスは「出身国での人間関係」と「不信感」の枠内に収められています。また、「案内者」と「受入者」のボックスがあり、これらは「組織的関与」と「不信感」の枠内に収められています。さらに、「潜入者」は「受入者」へとつながります。図の下部には「思想・信条的共鳴」というラベルがあります。出典：『中東研究』522号21頁

激派に合流を希望する本人である「潜入者」、第2は「潜入者」を選抜・勧誘・教化する「勧誘者」である。この2者はほとんどの場合「潜入者」自身の出身地・現住地に居住する。なぜなら、イスラーム過激派は対象者の能力や信頼性を事前確認し、思想的にある程度教化して初めて組織に受け入れるからだ。資源がヒトでない場合でも、全く見知らぬ人物や組織にカネやモノを大量に提供したがる者はほとんどいないだろうから、それらも対面の意思疎通を通じて募られることになる。「潜入者」が実際に紛争地に潜入するまでの旅程や潜伏場所の確保などの支援をするのが「案内者」である。イスラーム過激派自身が紛争地と人員の供給地との間の旅程全般を世話する体制を構築することは難しいので、特にかつてはシリア・イラク間、現在はトルコとイラクやシリアとの間の密航を支援する「案内者」は、密輸業者や地元部族民のような人々であると考えられている。それゆえ、「案内者」はほかの3種類のアクターと異なり、イスラーム過激派に思想的に同調しているわけではない。「案内者」は思想的な共鳴ではなく経済的利得が動機で潜入の過程に関与するので、その他のアクターとの間には密航支

図2. SNS などの使用が広まったことを受けた新たな資源調達のモデル



援の料金などをめぐって相互不信や対立が絶えないと思われる。第4のアクターが、紛争地で実際に活動するイスラーム過激派組織である「受入者」である。「案内者」や「受入者」をあらかじめ決定せずに出発した「潜入者」はほとんど

の場合潜入に失敗する。

一方、2011年以降はインターネット上の情報や扇動に影響され、組織的な勧誘や具体的な人間関係なしに「イスラーム国」に合流した不規則な「潜入者」が無視できない数に上っていることが問題となっている。こうした新たな情勢に鑑みて人員勧誘の過程の仕組みの概念図を改定したものが図2である。ここで加わるアクターは、「拡散者」と呼ばれる人々である。彼らは、「イスラーム国」で主に用いられるアラビア語を全く理解できない場合もある不規則な「潜入者」となりうる人々に対し、「イスラーム国」が発信する情報を翻訳したり、その意図するところを解説したりする役割を演じる。ただし、「拡散者」は「イスラーム国」をはじめとするイスラーム過激派の思想や論理に精通しているものの、組織の構成員ではなく、そうした諸組織の構成員と人的な関係を持っていない場合が多い人々であると考えられている。その上、「拡散者」は「イスラーム国」を称賛したりその広報を拡散したりするだけでなく、彼らの活動は多くの場合さほど重い罪には問われない。彼らをいかに取り締まるのが、国際的な課題になっている。「拡散者」の一部は既に身元が判明して

いる者もいるが、彼らの主な活動場所はインターネット上での言論の自由や、インターネットなどの通信技術の優れた使用環境が確立している先進国である可能性が高い。

インターネット上の情報だけを頼りに合流しようとする者が増加しているとはいえ、信頼できない者や能力のない者を組織に迎え入れたくはないというイスラーム過激派側の事情は従来とさほど変わらない。その結果、イスラーム過激派は自分たちの組織の関係者が対面の意思疎通を通じて勧誘したのではない者に対し、信頼性を確認したり必要な技術の訓練をしたりする体制を整備することとなった。すなわち、インターネットを通じた不規則な「潜入者」を直ちに組織に受け入れるのではなく、彼らをいったん末端の下部組織や訓練施設に受け入れ、そこで信頼性を確認したり、必要な能力を身に着けたりした者を正式に組織に受け入れるようになったのである。そのような機能を担う下部組織は、「仮の受入者」と呼ぶべきアクターとして位置付けられる。2016年に「イスラーム国」の構成員多数の名簿が流出したことがあるが、名簿の記載事項の一つの「誰の推薦を受けているか」という項目があった。これは、

「イスラーム国」に合流するためには、同派の構成員なり密接な関係を持つ人物なりと対面での意思疎通を経ないといふ組織に加わることはできないことを示唆している。「仮の受入者」から「受入者」の構成員へと「昇格」するためにも、信頼性や能力を証明して「イスラーム国」の構成員から推薦を受けなくてはならないと考えられている。もっとも、どのような勧誘の経路を通じて「イスラーム国」に合流したとしても、組織の中核を担うような構成員以外は自爆攻撃要員や末端の戦闘員として消耗される過酷な運命にある。

イスラーム過激派による資源調達の仕事みをそのアクターの所在地に注目して分析すると、重要な事実に気づくことになる。まず、「潜入者」や「勧誘者」は、「潜入者」の出身地・現住地に所在することになる。「イスラーム国」について考えるならば、それらの場所は主にアラブ諸国、ロシア、欧米諸国ということになる。「案内者」は「潜入者」の出身地・現住地から「イスラーム国」が活動する地域に向かう経路上にいうことになる。「イスラーム国」に合流する資源のほとんどはトルコを経由している。「拡散者」は、インターネット上での活動が主な活

動になるため、言論活動やインターネットの使用に有利な先進国が好ましい活動地となる。最後に、「受入者」、「仮の受入者」にあたる「イスラーム国」は、紛争地、現時点ではイラクやシリア、リビアのような地域に存在する。このようにして観察すると、「イスラーム国」による資源調達に関与するアクターのうち、紛争地に存在するのは「受入者」、「仮の受入者」だけということになる。つまり、「イスラーム国」による資源調達を阻むためには、イラクやシリア以外の場所にいるアクターとその活動を取り締まらなくてはならないのだ。「イスラーム国」そのものを紛争地で軍事的に殲滅することもあるが、効果的な「イスラーム国」対策を講じるべき場所は、実はイラクやシリア以外の場所なのである。

繰り返すことになるが、過去1〜2年の間に「イスラーム国」によるとされる襲撃事件が発生した諸国は、いずれも2011年以降かなり多数の人員を「イスラーム国」のために送り出した国々である。

「イスラーム国」による人員勧誘をはじめとする資源の調達が組織の構成員か関係者との対面の意思疎通を通じて行われる以上、「イスラーム国」に人員を送り出している諸国には「イスラーム国」の

組織・同派のために活動するネットワークが相当強固に確立していることになる。つまり、フランス、ベルギー、チュニジア、インドネシア、バングラデシュなどでは、そこに「イスラーム国」が俄かに「広がった」のではなく、すでに「イスラーム国」の資源調達地として相当程度の組織的基盤があったということができるのだ。そうした組織が何らかの理由で活動を「資源の送り出し」から「現地で攻撃」に変更した結果、これらの諸国で襲撃事件が発生したことになる。2015年1月にパリで発生した風刺画新聞社襲撃事件を契機に、EU諸国でもようやくイスラーム過激派への取り締まりが強化されつつあった。取り締まりが厳しくなれば、資源の調達や外部への送り出しは困難になり、EU諸国に存在した「イスラーム国」のために活動する組織が治安当局への反撃を企てたり、取り締まりの現場での偶発的な衝突を起こしたりするので、EU諸国で事件が発生する可能性は上昇していたのであろう。

おわりに

これまでの分析を踏まえると、日本で「イスラーム国」などによる攻撃事件が

起こる可能性は高くはない。その理由は、日本における「イスラーム国」の資源調達活動は人員勧誘という面では薄弱だからだ。具体的な事例や推計の根拠は不明であるが、「イスラーム国」に合流した外国人の人数の推計では、日本からは9名との数字が挙げられている。この数字は、現在までに「イスラーム国」が関与したとされる襲撃事件が発生した諸国に比べると著しく少ない。そして、このことは日本国内で「イスラーム国」のために活動する組織やネットワークがあったとしても、その活動は活発ではないことを示している。もっとも、日本においても資源調達のアクターのうち「拡散者」に相当する役回りを演じている者が存在するのも確かであり、この点は留意すべきだろう。近隣諸国では、中国のウイグル人がかつてはアフガニスタン、現在はシリアでイスラーム過激派として多数活動している。これは中国の国内でのイスラーム過激派の活動が振るわないためともいえるが、新疆・ウイグル問題がイスラーム過激派の関心事となったり、日本の権益が中国権益と誤認されて被害にあったりする可能性に注意が必要である。韓国についても、2009年ごろに無理な伝道活動を行うキリスト教の教団がアフガ

ニスタンやイエメンで攻撃対象となったことがある。この種の活動が再びイスラーム過激派の関心事になる可能性も残っている。

今後の「イスラーム国」をはじめとするイスラーム過激派対策を考える場合も、彼らの資源調達の仕組みとアクターの所在地を理解しておくことが有用である。

例えば、現在のイラク、シリア、リビア、アフガニスタンのような紛争地においてイスラーム過激派諸派を軍事的に攻撃することは、資源調達に関与するアクターのうち「受入者」、「仮の受入者」への対応と位置付けられる。しかし、紛争地での軍事行動だけをイスラーム過激派対策と誤認すると、資源調達の仕組みの中のその他のアクターと彼らの組織に対して全く対策が講じられないまま、これが温存されることとなる。そうなると、温存された組織やネットワークはまた新たな紛争地に資源を供給するために機能することとなり、イスラーム過激派対策としては不完全なものとして終わることとなる。だからこそ、国連安全保障理事会の決議などでイスラーム過激派へのヒト・モノ・カネの供給を阻む措置をとるようにと幾度も呼びかけられているのである。イスラーム過激派への資源供給を阻むた

めには、資源の供給地と、そこから紛争地へと至る経路で各々異なる対策が必要となる。人員勧誘の場合、資源の供給地には「潜入者」、「勧誘者」が確実に存在している。従って、この両者、特に「受入者」の意向に沿って人員を選抜・勧誘し、ある程度教化する「勧誘者」を確実に取り締まることが重要である。

「案内者」は、密航業者、密輸業者、あるいは僻地に住む部族民などが金銭目的でイスラーム過激派の人員の往来を支援している場合が多いと考えられている。また、彼らはイスラーム過激派の資源調達の仕組みに関与する他のアクターと異なり、イスラーム過激派の思想・信条に共感していないと思われる。このため、「案内者」への対策は、単なる国境警備の強化や密航・密輸の取り締まりの他に、イスラーム過激派が調達する資源の経路地となる国や社会が「案内者」に相当する人々を政治・経済・社会的に取り込み、イスラーム過激派から引き離す取り組みが必要となる。最も対策が難しいのは「拡散者」であるが、これは彼らが言論の自由などの権利が保障され、なおかつインターネットなどの通信手段の利用環境が優れた先進国に居住している可能性が高いことと関係している。「拡散者」

たちは、イスラーム過激派の組織の一員でなく、組織の構成員らとも人的な関係を持っていない者が多い模様である。彼らは「受入者」にあたるイスラーム過激派を正当化したり、組織の広報を翻訳・解説したりするものの、自ら直接「潜入者」を選抜・勧誘したり、潜入の旅程を支援したりすることはほとんどない。従って、現行の法規で「拡散者」を摘発しても微罪にすぎず、彼らの活動を十分抑えることは難しい。しかも、「拡散者」への処罰の強化や、彼らの活動の監視を行う場合は、言論の自由をはじめとする人権保護との均衡や、様々な情報通信手段の監視・管理という非常に機微な問題へと発展することとなる。「拡散者」の活動をいかにして封じ込めるかは、今後も世界的な課題であり続けるだろう。

最後に、イスラーム過激派を根絶することは可能か、という問題について考えたい。アルカイダや「イスラーム国」のような個別の団体が発展し、衰退し、そして消滅するという事象は、現に生じつつある。ある時点で世間の関心や支持をひきつけることができた戦術や広報でも、それを不断に見直して発展させ続けなければ、いつまでも人心をつかみ続けることは不可能である。アルカイイ

ダが支持者や資源を「イスラーム国」に奪われて衰退したことはその好例である。また、上述の通り、個々の団体の資源調達の仕組みを理解し、状況に応じて適切な対策をとることによってその団体に致命的な打撃を与えることもできるだろう。しかしながら、イスラーム過激派が政治的行動様式として採用しているテロリズムそのものは政治行動の一形式であり、これは人類が政治を営む限り根絶することとはできないものである。イスラーム過激派とは全く異なる思想・信条と政治目的を掲げる主体が、テロリズムを通じて自らの目的を達成したり、主張を流布させようとしたりすることも当然あり得る。問題は、政治的行動としてテロリズムを選択する者をいかにして減らすかということであり、そのためにはテロリズムを政治目標達成のために効果が低い手法にすることが重要である。「テロ攻撃」の成否はそれによってどの程度敵方の世論に影響を与えることができるか、すなわち広報効果の高低によって判断される。「テロ攻撃」を受けた社会でその攻撃の背後にいる団体への恐怖感が煽られ、彼らの主張や要求に迎合することこそが危険を避ける道であるかのような世論が醸成されれば、「テロ攻撃」は成功したこ

とになる。そして、攻撃に対しこのような反応を示す社会に対しては、テロリズムが有効であるとみなされ、将来も同様の攻撃や脅迫が繰り返されることとなる。逆に、「テロ攻撃」の広報効果が上がらない社会は、攻撃対象としては魅力的ではなくなり、攻撃を受ける確率も低下するだろう。自らの社会に属する人命や権益に対し冷淡だったり、「テロ攻撃」についての報道を統制したりするような社会は確かに「テロ攻撃」の対象として魅力的ではない。しかし、そうでなくても、テロリストや「テロ攻撃」についての確に把握し、憶測や扇動に惑わされずに情報収集や分析ができる体制を構築することも、「テロ攻撃」の効果を下げるのに役立つだろう。日本を含む先進国においては、このような体制を築いてゆくことこそが、今後イスラーム過激派を含む様々な「テロ攻撃」の危険性を下げるためのカギとなるだろう。

(2016年11月17日・公開フォーラム)

講師略歴(たかおか ゆたか)

1975年新潟県生まれ。98年早稲田大学卒業、2000年上智大学大学院外国語研究科修了、博士。在シリア日本大使館専門調査員、03年中東調査会

(非常勤) 研究員、14年上席研究員。
著書『現代シリアの部族と政治・社会 ユーフラテス河沿岸地域・ジャジーラ地域の部族の政治・社会的役割分析』(三元社、2012年)
共著『アラブの心臓』に何が起こっているのか 現代中東の実像(岩波書店、2014年)、『イスラーム国』の脅威とイラク(岩波書店、2014年)

中国の科学技術は

日本を抜いたか？

国立研究開発法人 科学技術振興機構特別顧問

沖村憲樹



演題を「中国の科学技術は日本を追い抜いたか？」としているが、私は5、6年前から中国の科学技術は日本を抜いたと断言している。

科学技術振興機構（JST）の理事長時代から15年にわたり、中国との国際交流を延々と進めてきた。自分で考えられるありとあらゆることをやってきたが、その動機は16年前に遡る。当時、JSTの国際共同研究事業に「フォトンクラフトプロジェクト」というものがあり、上海光学精密機械研究所と京都大学の平尾先生が希少金属に関するプロジェクトを行っていた。当時、中国はまだ貧しかったが、プロジェクトのサインのために訪れた中国に潜在的なパワーを感じ、歴史的なことを考えても、絶対に中国と付き

合っていくべきだと考えた。ところが、誰に聞いても中国の科学技術のことが掴めない。そこで、15年前にJSTの北京事務所を立ち上げ、その5年後、今から10年前に今の中国総合研究交流センターをつくった。中国ばかりでなく特定の国名がついたセンターは、政府系機関では他にはない。名付けるにあたっているいろいろなところに訴えて実現することができた。この2つの組織を窓口に、中国の教育部、科学技術部、科学院、科学技術協会など、いろいろなところと繋がり、協力を重ねている。

3年前から「さくらサイエンスプラン」という事業を始めている。尖閣列島問題が起った後に安倍政権と習近平政権が成立し、両政府は友好的ムードでは

なかった。そんな時に、日本人の9割が中国人を嫌い、中国人の9割が日本人を嫌いというデータが出て、これは日中交流を進める者としては何とかしないといけないと思い、有馬朗人先生と一緒に、中国から1万人の若い人達を招く構想を当時の下村文科科学大臣に直訴した。下村文科大臣から、その構想を中国だけではなくアジア全般でやるようにとご指導いただき、紆余曲折はあったが、初年度は3000人分の予算が付き、2015年は4000人、16年は5000人と規模が大きくなってきている。アジア各国の評判も良く、中国も非常に感謝してくれて、中国国家友誼賞、中国国際科学技術協力賞の受賞に繋がったのだと思う。

さて、中国は日本の先を行っていることを確信を持つにいたったデータについて説明したい。私は学者ではないので、少々、話は粗いだろうがご容赦いただきたい。

近年、中国の大学数は急激に増大している。短大や専門学校のようなものを含めると、2016年の中国では2879校、日本は1125校で、2004年当時と比べると日本は横ばい状態だが、中国は500校以上も増えている。学生数は、中国では2000年に340万人だったものが2015年には2625万人、特に大学院生は30万人から191万人にも増えている。これも日本は横ばいだ。中国では特に大学院生の比率が高く、研究開発指向型の大学が多いと捉えることができる。大学進学率も40%と急増していて、中国教育部は2020年までにこれを42%にしようとしているが、それを遥かに超すペースで進んでいるので、大学も大学院生も大学生もますます増えると考えていいだろう。

大学に対する投資額をみると、2003年当時は日本と中国は同じくらいの額だったが、2014年には中国では25・5兆円と、日本の3倍以上の投資がされている。これは購買力平価／為替だと今

は17円だが、購買力平価では29円の換算で計算された数字だ。

中国の教育政策は非常にしっかりしている。以前から「選択と集中」という政策を取っており、その一つに1993年に始まった「211工程」がある。「211工程」では世界的レベルの大学を目指すということで、これに選ばれた112の大学は、平均して一大学あたりおよそ30億円が通常予算にプラスされる。さらに1998年、江沢民さんの提唱で「985工程」ができた。ハーバード大学やオックスフォード大学、東京大学並みの世界超一流大学を39校作るというもので、これに選ばれると、一大学あたり平均して60億円の投資が行われる。つまり「985工程」に選ばれると、平均で、通常より30億円＋60億円＝90億円も余分に予算がもらえるということだ。非常に集中的だ。「985工程」に選ばれた大学は世界最先端の機器を備え、世界一流の研究開発力を得られるようになる。後で申し上げるが、研究環境が非常に良くなっていて、一旦、外国に出た中国人もどんどん中国に帰ってくる。

中国の人材政策は非常にアグレッシブだ。留学生数も1990年には3000人しか海外へ出せなかったものが、20

15年には52万4000人も出している。毎年20数%ずつのアップだ。この先、もっと増えていくだろう。一旦、海外に出た中国人が中国に戻る数も多い。2015年には40万9000人もいた。これは「海亀政策」として注目を集めている、海外に留学した最優秀の留学生を中国に引き戻すために、共産党も各大学も教育部も科学技術部も、特別な収入やいろいろな特権を与えるなど、様々な策を取りながら、どんどん呼び戻している。海外で研究してきた人々は英語も流暢でグローバルネットワークを持っている。彼らは大学だけでなく、役所や企業にもいく。中国では最優秀な人を海外に出して戻すという大環流政策を取っているのだ。

優秀な中国人留学生は米国に一番多く、2014年時点では27万人を数えた。この時、日本は約9万4000人で4位だ。かつて中国人留学生は日本に一番多かったが、今は豪州、英国、ニュージーランド、カナダといった英語圏で増えている。参考として、米国で取得される外国人の博士号の32%が中国人で、インド人が15%、韓国人8%、日本人は1%だ。白人ではなくアジア系が活躍していて、米国の研究社会は中国人とインド

人で保っていると言われるほどである。ちなみに、日本でも東京大学の大学院などでは中国人が5、6割を占めている例が多い。

それでは反対に、中国にどういった国々から留学生が来るかというと、1位が韓国だ。韓国の人口が日本の約半分であることを考えると、人口比で日本のおよそ10倍の人が中国に行く計算になる。

北京大学や清華大学での比率はもっと高い。地政学的なところや将来の展望を睨んで、韓国は軸足を中国に重く置いているようだ。外交ではよく問題になっているが、こういうところでしょうかやっている。一方、中国に行く日本人留学生の数は、タイやインド、ロシアやパキスタンよりも少ない。私は、中国との経済関係や将来を考えると、日本ももっと留学生を増やしていくべきだと思う。中国は2022の国から40万人の留学生を受け入れているが、この数字も急増していて、アフリカのスーダンやケニアなど、政治的なところも含めてありとあらゆる国から受け入れている。

大学間では欧米との交流が非常に活発だ。「国際共同教育機関」として共同大学が30あり、リヴァプール大学と西安交通大学で西交リヴァプール大学、デュ

ク大学と武漢大学で昆山デュク大学というようにやっている。日本はというと、立命館大学が情報工学部を大連理工大学に作ったのが唯一の例で、本格的な大学の進出はもとより学部に進出さえてきておらず、一番遅れている。先月、浙江省の寧波を訪問したが、ノッチンガム大学と寧波の大学がノッチンガム寧波大学をつくっていた。広大なキャンパスで、授業も英語で行われており、卒業生はオックスフォード大学やケンブリッジ大学などへどんどん出て行く。その大学を通じて、イギリスは中国に、中国はイギリスに強固な地位を築いているようだ。

共同大学院は12、国際共同プログラムも582本が走っている。中国の大学は世界中の優秀な大学とネットワークを組んでグローバル化を強化しているのだ。

学長の経歴を見ると、留学経験者が68%もいる。日本は22%だ。年齢は60歳以下が90%なのに対し、日本は60歳以上が95%、つまり、中国の大学はグローバル化した若い大学と言える。日本は年寄りの国内向けの大学だ。酷な言い様だが、日本の大学は世界の潮流から離れているということだ。それを顕著に表しているのがイギリスのタイムズ誌（教育専

門誌：The Times Higher Education）による大学ランキングだろう。2004年にランキング入りしたのは中国が5校で日本は11校だったが、2015年は中国が12校、日本は8校だった。アジアランキングもあり、中国の大学の勢いがますます強くなって日本のシェアがどんどん落ちていくことが分かる。

大学の性格にしても、日本は長い間、研究と教育に限られていたが、10数年前にようやく社会貢献が加わった。それ以来、産学連携が盛んになっている。

そもそも、中国の大学のミッションは社会貢献にあり、共産党国家に貢献することが最大の目的とされている。5月に開催した日中大学フェア&フォーラムでは、日本側は旧帝大の学長達がそれぞれの大学のユニークな運営方針について述べていたが、中国の方は、国家のため社会経済のためどう貢献していくかの一色だった。大学に対する考え方が根本的に違うのだ。特許の保有や技術移転、サイエンスパークといった多彩な産学連携活動が、社会における大学の意義となっている。中国のサイエンスパーク制度の中には大学サイエンスパーク制度もあり、例えば、清華大学の脇に建つ巨大なサイエンスパークビルには世界の超一流企業

が入っている。そこに大学の先生や学生が行って一緒に研究を行い、売り上げは大学にも入るというシステムだ。現在、主要な94の大学に「大学サイエンスパーク」があり、総売り上げは7794億円にもなる。

また、中国の大学には、「校弁企業」という一種の子会社がたくさんある。北京大学の「方正集团有限公司」が一番有名で、年間売り上げは2兆2762億円にもなる。清華大学の「同方股份有限公司」も売上高は1兆円を超える他、数千億オーダーの売り上げを誇る校弁企業がたくさんある。これらの校弁企業を通じて社会や産業界に貢献しつつ、収益を大学経営に充てている。現在、552の大学に5279のベンチャー企業がある。中国の大学には日本と桁違いの世界があるということを認識してほしい。中国には日本とは全く異なった巨大な大学群ができていて、それは国際的なネットワークを持ったレベルの高い若い大学であり、社会をリードするアクティブな事業体だということだ。

中国のハイテクパーク政策は中国科学技術部の中の「タイマツハイテク産業開発センター」が展開している。スタンダードは「国家ハイテク産業開発区」

で、北京の中関村にあるハイテクパークが一番有名だ。いろいろな業種が集まり、114か所に7万1180社が入っている。従業員数は1460万人、売り上げ186兆3000万円、成長率は中国の一般成長率よりはるかに高い15・3%だ。非常に優秀な企業群がこれの中で助け合っていて、政府も優遇措置を取っている。

このようなハイテクパークとして、先ほど説明した「国家大学サイエンスパーク」やバイオ専門の「国家バイオ産業基地」、「国家イノベーションパーク」など、分野に特化したものや外国と一緒につくったハイテクパーク、地場の特殊産業的なハイテクパークなど、10種類のハイテクパークがある。また、国だけでなく、各省もそれぞれが省立のハイテクパークをつくっている。一番大きい省の人口は1億人程度、普通の省は5000〜7000万人位が多く、国家規模だ。それぞれ大胆なハイテクパーク政策をとっている。

最先端の技術を要するビッグプロジェクトについてはどうだろう。はじめに原子力を見ると、少しデータは古いが、2008年の世界の原子力発電量は米国が1番多く、日本が3番目、中国は非常に

少ない。日本は震災があって以降、数字が小さくなっている。現在、国際原子力機関に届けられている長期計画や建設段階にある準備中のものを推計すると、2030年には中国は、米国を抜いて世界一の原子力大国になると予測され、2060年にはその差がますます開いていくと思われる。今の中国の最大のエネルギー源は石炭火力だ。大気汚染が酷く、中国政府もそれをよく分かっている、原子力政策をやっているということだろう。

中国では、原子力技術を最初はロシアから入れていた。ロシアと縁が切れてからはフランスや米国の世界最高水準の140kw級の炉を導入し、それを勉強しながら技術を高めて自主技術をもたせようとしている。中国の原子力開発政策では「核燃料サイクル政策（プルトニウム利用政策）」をとっている。再処理しながらプルトニウムを抽出するというもので、これは実は日本と同じ政策だ。しかし、日本ではプルトニウム利用の最大の眼目である「もんじゅ」の廃炉が決定した。フランスにおいても「スーパーフェニックス」という高速増殖炉が止まっている。一方で中国はこの政策を堅持しており、ウランの50〜60倍と言われ

ているプルトニウムをきちんと使う原子力燃料サイクル政策を世界で最初に確立するのではないかと思う。そのために必要な高速増殖炉は今、実証の段階にある。高温ガス炉も実証段階に入っているが、これは日本には実験炉しかなく、トリウムを使った溶融塩炉についても日本は全くやっていない。こういったことを大胆に進めているのが中国だ。核融合もITER（国際熱核融合実験炉）にも入り、国際チームできちんと進めている。

原子力政策は工業情報化部の中の「中国国家原子能機構」という原子力専門の役所が、計画の策定、審査、輸出管理、管理行政等を二元的にグリップしている。「中国核工業集団公司」は実務ベースの事業体だ。企業や事業体等が100社以上集合し、職員は十数万人規模になる。その他にも、実際にこれを使ったり燃料を作ったりといった企業などがあり、膨大な数のメーカーが原子力開発を支えている。日本と桁違いの原子力開発推進事業体が出来上がっているということだ。研究については、日本には原子力研究開発機構があるが、中国には「中国原子能科学研究院」という非常に強力な研究機関がある。日本との一番の違いは人材養成のための大学だ。日本には東京

大学の原子力工学科は廃止になり、京都大学等に、関係学科があるが、中国には44大学に原子力関係学科やプログラムがあり、在校生も1万人と、人材養成を非常に手厚く行っている。

宇宙開発レベルではアメリカには及ばないもののロシアに追いついてきたように思う。毛沢東は「2弾1星」政策として、原子力爆弾、水素爆弾と人工衛星をやるとし、軍事開発としても最重要事項になっている。今は、ロケットの性能は欧米より少し劣るかもしれないが、2016年11月に打上げた長征5号は、23トンの静止衛星を打上げることができ、欧米のロケットを凌ぐ。年間の打上げ回数は20、30回と日本よりはるかに多く、安全率も非常に高い。インフラ面では打上げ場を4か所持っている。利用面では測地衛星を独自でやるとして、「北斗」では既に20機を打上げ、2020年までに30機全てを上げ終わるという。また、中国では人工衛星をいろいろな国と一緒に打上げたり観測したりと、国際協力という形で外交にも利用している。

宇宙科学分野については、「嫦娥3号」という探査機が月面着陸に成功し、現在、「玉兔号」が活動中だ。この後も有人着陸、有人基地と非常に壮大な計画を

立てていて、それらを着々と実行しようとしている。火星についても2018年に探査機を打上げ、2050年には有人探査をするという。有人宇宙活動では「神舟」という宇宙船で2003年から6名が船外活動を行っていて、2010年に打上げた無人宇宙ステーション「天宫」に「神舟」をドッキングさせ、2020年には宇宙ステーションを完成させるとしている。日本は宇宙ステーションを米国、ロシア、ヨーロッパと一緒にやっているが、現状でいくと2020年には終わるという予定で、中国の宇宙ステーションがそれに代わる形になるかもしれない。

宇宙開発の体制は先ほど話した原子力と似ている。工業情報化部の中の、宇宙開発を一元的に行う「中国国家航天局」の下に膨大な開発、製造セクションがあり、それぞれが10数万人オーダーの非常に大きな事業体になっている。研究開発も科学部をはじめ、いろいろな大学がやっている。人材育成、研究を担ういくつかの航空航天大学は情報化部が持っている大学だ。

海洋開発も非常に活発だ。1964年に専門の役所ができて、きちんとした計画と法律のもとに進められている。潜水

調査船では、日本の「しんかい6500」が世界最高深度を誇っていたが、一般、中国の「蛟竜」がそれを上回り、さらには1万1000m級を目指した船を作ろうとしている。いろいろな事業体があり、海洋観測や技術開発、資源開発などをやっているが、人材養成についても各大学が強力に進めている。

科学技術のインフラともいえるスパコンでは、「神威太湖之光」という仰々しい名前のスパコンが、今年の世界スパコンランキングで1位を取った。チップも中国国産で今までは明らかに異なる。設置台数も、今年、初めて米国を抜いて1位になった。スパコンを使うような科学技術研究がそれだけ行われているということであり、ある種のメルクマールともいえる。遺伝子解析のためのシーケンサー（次世代DNAシーケンサー）設置数も中国が一番多い。

科学技術指標において、中国の研究開発はどのように分析できるだろうか。2000年に日本の3分の1程度だった中国の研究開発費総額は、2013年には日本の倍という異様なスピードで増えている。研究開発人材、いわゆる研究者数だが、これも以前は日本より少なかったものが、今はこれほどまでに急増してい

る。中国では日本と違い、博士号を取っていないと研究者に数えられないが、この伸び率で既に人材数は世界一だ。アウトプットとしての論文数も日本を抜き、論文の質を表す引用数でも日本を抜いている。国際共著論文も、かつては日本が米国に次いで2位だったが、今や中国の方がはるかに多い。質が非常に高くなっているということだ。

特許もすごい勢いで伸びているが、海外特許はまだ少ない。OECDのハイテクコンセプトに則ったハイテク製品の輸出入の統計では、中国がいかに急増して断トツの1位になったか、あからさまに見て取れる。電子機器はハイテクではあるが一般的に競争しやすい分野だ。航空宇宙になるとハイテク度が高いのでそう簡単には伸びない。ここは米国やドイツ、フランスが高く、ハイテク国家としての質を考えると、日本はまだまだだ。先端のところは医薬品で、これも米国、ドイツ、フランス、英国が多く日本は非常に少ない。中国は数字としては日本に追いついてきたが、漢方が多いのかもしれない。

中国にとって科学技術政策は最重要政策だ。政権が変わってもそこは絶対に変わらない。1949年に毛沢東が政権を

取った時、まず何をしたかというと中国科学院を作った。外国に侵された100年の屈辱を跳ね返すには科学技術が絶対に必要と考えたからだ。そのため、中国の幹部には理工系の人が多く、しっかりした政策を取っている。

日本では尾身幸次先生の下、科学技術基本法が1995年に作られ、現在、第5期科学技術基本計画に入っている。中国では昔から計画的に進めていて、今は第13次5か年計画にある。このための行政組織が多数存在していて、専門家集団の層も非常に厚い。長年の経験を持つ専門家達が政策を推進している。一方、日本では政策を決めるのは公務員であり政治家だが、彼らは必ずしも専門家ではない。政治家も含めてくると代わっている。

中国国務院は2015年5月に、「中国製造2025」という政策を発表した。イノベーション能力の向上と情報化、工業化の融合的推進を目標とした政策だ。ドイツの「インダストリー4.0」に近いかもしれない。ハイレベルな産業体を目指して強力にやっっていこうというものだ。

行政組織の一番上に「全国人民代表大会」がある。これは日本の国会のような

ものだ。中国は共産党の組織と国の組織が分かれていて、国の組織には必ず共産党の組織が張り付いている。あらゆる分野で二重構造になっていて、大学の場合で言うと、学長よりも党から派遣された書記が一番偉い。行政ベースでは國務院の下に国家科学技術教育指導者グループがある。これは日本の科学技術・イノベーション・会議のようもので、李克強総理が指導している。国家発展・改革委員会はシンクタンク、工業情報化部は先ほど話したように、いろいろな技術開発を担当している事業組織だ。さらに科学技術部、教育部、また、各省には必ず研究院というものがあり、膨大な数の研究所がある。中国科学院と国家自然科学基金委员会は國務院直属だ。科学技術協会も直属になっている。各省の下に市や県があるが、段階ごと全ての地方自治体に科学技術庁があり、協会があり、科学技術の組織がある。

科学技術部は中国の今日の科学技術行政をコアになって進めている組織だ。人員は所属機関を含めておよそ5300人、予算は9856億円。計画の策定と産学連携、イノベーションシステムを所管している。科学技術部は計画や産学連携といった横並びのところをしっかりとや

る役所で、非常に立派な仕事をしていると思う。

中国科学院は世界最大の研究機関で、研究所が104あるほか、科学技術大学と科学院大学、子会社を21保有している。研究者は5万6000人、大学院生やポスドクを合わせると、全体で12万人が所属している。日本で一番大きい理研では数千人、ドイツのマックスプランクでも1万5000人くらいだ。中国科学院はとてつもなく巨大な研究所だが、戦略的な科学技術分野ができると新たな研究所をパッとつくる。日本では重要分野が策定されるとまず政策を書くのだろうが、中国科学院では500人、1000人規模の研究所を新設して実行していく。予算は1兆円。論文数も世界トップで、世界的にも評価されつつある。院士という制度があり、出身者は役所や協会に入って中国の科学技術全体を牽引している。産学連携も旺盛で、地方政府のイノベーションもやっている。先週、青海省を訪ねたが、青海湖の下の方の成分には非常にいろいろな資源を含んでいるというところで、省がそのための研究所にお金を出し、そこに科学院の研究者が来て研究している。このように、科学院は実務的なことを各省と行っている一方、基

礎研究のレベルも非常に高い。中国の科学界にとって宝物のような、他国から見たら羨ましい組織だと思う。

中国科学技術協会に該当する組織は日本には無い民間組織と言われている。1000万人以上の会員がいて、学会等下部組織は7174、予算は403億円。全国の各省に支部があり、中国の学会を全てサポートしている。また、科学技術を推進するには青少年の意識を変えていく必要があると考え、非常に熱心に科学館行政を行っている。上海、北京、広東に巨大な科学館がある他、各省の省都、県都にも科学館を作っている。しっかりと政策を着々と実行している協会だ。

国家自然科学基金は、日本のJST、日本学術振興会（JSPS）と文科省を合わせたようなファンディング機関だ。私が中国センターを立ち上げた時、この総裁／主任がメインゲストとして来てくださった。当時はJSTの10分の1くらいの予算規模だったが、年間、25%くらいずつ予算が増え、今やいろいろなところに潤沢な資金援助をしている。

地方にも国と同じように科学技術庁があり協会があり研究機関がある。キーになる組織を中央に設けて、地方、各省市が非常に熱心に科学技術を推進してい

る。

中国の行政機構はバラバラではない。国務院が中心になって一致団結、協力して推進している。先の賞をいただいた時、証書は李克強さんからいただいたが、メダルは別室で副総理の劉延東さんからいただいた。劉副総理の下には、科学技術大臣、科学院長、科学技術協会のトップが集まっていた。国務院が科学技術関係の調整機関として機能している。強力な科学技術部が存在し、国務院や科学院など、他国にはない組織がある。国をあげて科学技術行政を推進しており、科学技術に取り組む熱意や力の入れようは日本と中国とでは大きく異なるように見える。もちろん、日本は基礎研究の面で優れているところがたくさんあるし、日本企業も技術面で非常に優れているが、中国の伸び率と勢いを考えると、早晩、必ず抜かれてしまうように思う。

財政歳出で中国と日本を比較すると、中国は教育支出に68兆3000億円で15%、科学技術支出に15兆7000億円で3%を支出している。一方の日本は、文教・科学、これは財務省のくくりだが、両方合わせても5兆4000億円で5.7%だ。何故かという、日本は社会保障に31.8%、国債費に24.3%と、両

方で56%も使われているからだ。中国では社会保障に11%しか充てていないので、そもそのベースが全く違う。科学技術関係だけの歳出をみても、中国は15兆7000億円で、日本は3兆5000億円と、既に4・5倍の差がある。

それでは将来、どういうことになるだろうか？ いろいろなシンクタンクの数字を並べてみた。シンクタンクによって数字は違うものの、どこも中国のGDPが2050年には世界1位になると予測している。米国のシティグループとゴールドマン・サックスでは数字がバラバラだが、日本と中国では10数倍違うとの見方で一致している。いずれにしても中国が1位で日本はシェアを落とすという予測だ。

中国の「科学技術進歩法」においては、「国が科学技術の経費に投入する財政資金の増加幅は、国家財政における經常収入の増加幅を超えるものとする」としている。科学技術に平均より多く投資しなさいということだ。日本にそのような規定はない。GDPに国家財政とは言い難いが、現在、すでに中国は日本の4・3倍を出している。どれほどのお金が科学技術に注ぎ込まれているかということマクロに考えると、もう日本が追

いつこうというような段階ではない。日本は科学技術に余程しっかり投資すると同時に、企業や大学、役所全体が賢く効率よくやっていかなければ、どんどん取り残されていくだろう。片や中国は進んでいく。だからこそ、日中は科学技術面での交流をますます深化させ、仲良くしていかなければいけないと思う。

そういう考えから、この15年間、日中交流を進めてきた。「さくらサイエンスプラン」では人がさらに繋がっていく。人間同士が仲良くなれば交流も進んでいくと信じている。

(2016年12月1日・公開フォーラム)

講師略歴(おきむら かづき)

1963年中央大学卒業。66年科学技術庁入庁、94年研究開発局長、95年科学技術政策研究所長、96年科学技術振興局長、長官官房長、98年科学審議官、99年科学技術振興事業団専務理事、2001年同理事長、03年独立行政法人科学技術振興機構理事長、07年科学技術振興機構中国総合研究交流センター上席フェロー、14年同日本・アジア青少年サイエンス交流事業推進室(さくらサイエンスプラン)室長。



国が信用記録を管理

国家発展改革委員会の連副主任はメディアに対して、今年は個人情報体系構築が加速され、個人の信用記録を基に個人ファイルが作成され、当人の「誠信」状況が正確に全面的に反映されるだろうと述べた（「誠信」には信用以外に道徳的な意味も含まれる 訳者註）。昨年末には国務院から、特に14分野の職業について「誠信」記録の構築を急ぐようにという通達があった。14分野というのは公務員、

企業の法定代表者、弁護士、教師、医師、薬剤師、資産鑑定士、税理士、公認消防工師、会計監査士、不動産仲介士、公証人、金融業者、観光ガイドである。

連主任によれば、現在奨励と懲戒制度の確立を目指して作業しているところだという。今年はブラックリストと「紅」リストの設定と運用に力を入れ、このリストが力を発揮する分野を50以上に拡大することによって、社会全体で信用を失った者には懲罰を、信用の高い者には奨励をとという制度を確立していく姿勢を示した。すでに裁判所の決定で「失信被執行人」となりブラックリスト入りが公布されたのは644万5200件、航空券の購入を制限された者がのべ576万6200人、鉄道の1等寝台や高速鉄道、新幹線の1等席の購入を制限された者がのべ207万2300人、工商部門から企業の代表者や理事、監事、CEOへの就任を許可されなかった者はのべ7万1000人になる。

連主任はさらに、この制度の重要な鍵として、実名制、情報セキュリティ、信用修復制度、情報サービスをあげている。

〔中国新聞ネット〕2017年1月19日

南の島で年越し

1月21日の夜7時、遼寧省瀋陽北駅の混雑したホームから、仕事をリタイアした李さん夫婦は4キロ離れた海南島三亜に向かう列車に乗り込んだ。この数年、暖かい海南島で年越しをする東北地方の人々が増え続けている。

瀋陽鉄路局によれば2014年には東北3省から20万人ほどの高齢者が冬季を海南島の三亜で過ごすために鉄道を利用したという。それが2015年に直通列車が開通したため、一気に50万人にも増えたそう。その数は2016年以降も急速に増える傾向にあるという。

〔人民日報〕2017年1月23日

深刻なHIV感染状況

国務院辦公庁は2月5日第13

次5か年計画におけるHIV防正と治療に関する行動計画を発表した。この中で、これまでの成果として、検査による感染者の発見に力を入れた結果、薬物注射の注射針や輸血による感染、母子感染などの抑え込みには効果を上げ、感染者の発見率は68・1%に上がり、死亡率は57%に下がったほか、関係者の生活の質も上がり、社会的蔑視も軽減されたという点を挙げ、第12次5か年計画の目標は達成されたとしている。しかし一方で、中国のHIV感染状況は依然深刻な状態にあるとされている。問題として、潜在的感染者と発症者が一定数存在すること、性的接触による感染者、特に男性同性愛者の感染率が高くなってきていること、学生など若者の感染者の増加、さらにはSNSなどにより出現した新しい社交場、合成麻薬常習者や違法な風俗営業など、取り締りの対象になりにくいところでの蔓延が指摘されている。

今後の5か年計画の中で実現

すべき具体的目標として、まず、認知率を85%に高めること、特に流動人口や若者、感染予備軍に対しては認知度を90%以上に高めることが挙げられている。次に男性同性愛者の危険行為を10%以上減少させること、その他の性行為感染率を0・5%以下にすること、薬物依存治療者の感染率を0・3%以下に抑えることが目標としてあげられている。また夫婦間の感染率を1%以下に、母子感染率を4%以下にすることが挙げられている。感染発見率を90%以上に高めること、抗ウイルス治療の受諾率を90%に、治療成功率を90%に、そして漢方治療の受諾人数を2015年の2倍に増やすことも目標となっている。

『中国新聞ネット』2017年2月5日

地方から子どもの物乞い

この頃地下鉄の中で子どもの物乞いが増えたと感じている市民も多く、そのしつこさや強要ぶりをネットで批判する人もいる。正月休みの間、北京の交通

警察（北京交通執法大隊）が地下鉄内で保護指導した子どもの物乞いはのべ20数人にも上った。中には、この期間だけで1万円も稼いだという者もいるという。

子どもの物乞いは冬休み、夏休みに多い。学校が休みになって地方から都会にアルバイトにくる感覚なのだろうか。そこでこの時期集中的に取り締りが行われた。子どもは1人であるように見えるが実は親たちに連れられて集団で地方からやってくる。北京の郊外、第五環状道路の外に安い部屋を借り、10人前後で生活している。そして朝そろって出勤してくるのだそう。

以前こうした子どもの物乞いは誘拐された子どもだと思われていたが、そうではない。密かに見守る親は何かあったときのために戸籍抄本や出生証明を携帯している。今回の取り締りで彼らの多くが甘肅省岷県の者であることがわかった。彼らは1人半日で200元は稼ぐ。金をもたえないと乗客の足に抱きつく者もいる。これらの行為は明らか

に条例違反だが、いい稼ぎになるためか、交通警察が追い払ってもまたやってくる。

これまでの経験から、やはり地元の政府や学校と連携することが最も効果があるそう。

交通警察は以前河南省へ赴いたこともあるという。すでに彼らの北京の滞在場所も行政に報告しており、出身地の地元の教育部門や学校と連携していく方針だという。

『北京青年報』2017年2月10日

徴兵登録制度に新制度

四川省徴兵辦公室によれば、先頃省教育庁、公安庁、衛生計画委員会と徴兵辦公室が共同で『四川省徴兵登記實施方法』（行政令の1つ）を発布発行したという。これは、各年の12月31日に満18歳になる管轄区域の男性は学生も含め全員が6月30日までに「兵役登記」をしなければならないというもので、一定の強制力があり、拒否する者には処罰もあるという。

目的は徴兵対象者の人数、分

布、身体状況、政治的状况、學歷などをデータ化し、徴兵に役立てようというものだ。対象者はまずインターネットで登録後、必要書類を持って原籍地または学校所在地の徴兵ステーションで検査を受ける。その結果「応徴」（徴兵に応じる）、「緩徴」（徴兵猶予）、「免徴」（免除）、「不得徴」（不可）が20日以内に本人に通知される。これは国の『兵役法』が定めた通り、入隊を志願するかどうにかかわらず全員が行わなければならない、もしなければ個人の信用情報に影響し、公務員や政府関係企業への出願や運転免許証の交付、出国手続、進学、身分証明書や卒業証明書の交付、ローン申請、航空券や高速鉄道の乗車券の購入などに支障をきたすということだ。

登記済みの証明としては、四川省兵役証カードのほか、インターネットから証明書をダウンロードして印刷することもできる。スマートフォンなどの端末からも照会することができる。

『成都商報』2017年2月10日

出かけて
みました

驚きのキューバ医療視察旅行

杉山秀子（会員）

2015年3月、私はお医者さんたちのグループに便乗させてもらってカナダ経由の飛行機でハバナに降り立った。一行は

医療施設、養老院、医科大学、

中高校、障害者施設などをくまなく視察させてもらった。これを書くのは、昨年末、フィデル・

カストロが90歳で大往生したために彼の偉業を忘れないように書きとどめたかったからである。

この国でまず驚いたことは、人びとは社会主義国家であるにもかかわらず、マルクスレーニン主義思想を一切教育されないことである。最初、え？まさかと思ったが、ほんとにそういう七面倒な学習を一切しないそうだ。弱い人、困っている人をお互いに目をかけながら助け合おうということが人間としての最

低の義務ということが教育や医療の底辺で教えられることだそう。

ここでキューバの歴史を簡単にふりかえってみよう。

20世紀初めから、バティスタ政権崩壊までアメリカはキューバの政治を実質的に支配し、製糖業などの主要産業を支配した。

カストロは1953年7月、弟のラウルやチェ・ゲバラなど130名の仲間とキューバ東部で蜂起し、1959年1月バティスタ政権を倒し勝利した。62年にはキューバに核兵器を持ち込みたいソ連とアメリカが対立戦争の危機が生じたキューバ危機が発生したが、カストロは76年まで国家評議会議長としてキューバに君臨、この間アメリカから経済制裁を受け続けた。91年ソ

連崩壊後、亡命する人が後を絶たなかった。カストロは「革命が嫌な者は去るがいい」と容認した。

カストロは1995年と2003年2度訪日、03年には広島を訪れ、被爆死亡者の慰霊をしたという。カストロは、2016年12月惜しくも死去、その残された手紙が開示されたが、その手紙には、自分の死後、決して銅像を作ったり、個人崇拜をするなどという文面であったそうである。その故人の遺志を尊重し、チェ・ゲバラの広場にもカストロの遺影も銅像も立っていないそうである。

キューバはカリブ海最大の島国で、面積は日本の本州の半分にあたる約1万922㎢、人口は1121万人である。言語は

スペイン語。気候は亜熱帯海洋性気候で、年間平均気温は26度前後だが、9、10月はハリケーン・シーズンになっている。キューバといえば有機栽培の農作物で有名であるが、わざわざ有機栽培をしているのではないのだ。金がないから除草剤やケミカルの薬剤を使用しないでそのまま好きなようにならせているということのようなのだ。

1959年の革命以降、予防医療に積極的に取り組み、母子保健や高齢者事業およびワクチン接種による疾病予防を徹底し、乳幼児死亡率4・2%、平均寿命79歳、医学校24、医師7万6506名（医師1人当たり住民147人）、歯科医師数1万2144名（歯科医師1人当たり住民925人）、病院152、ポリクリニック451、ファミリードクター診療所1万1486、薬局2117、血液銀行26など中南米諸国の中では医療先進国に位置づけられている。キューバ国民の医療費は無料であるが、外国人は適時支払いを請求され

る。

キューバの保健医療政策には、国際的な、外交政策としての面と、国内的な、国民の医療保障制度（メディケア）の面の2種類にわけられる。革命家としてのフィデル・カストロはこの両面で歴史的な成功を収めたが、この偉業が米国による過酷な長期にわたる経済制裁、貿易封鎖の状況下に成し遂げられたことは瞠目すべき事実である。フィデル・カストロの革命政府が実権を握ったのは1959年1月で、当時キューバにいた約6000人の医者半数は国外（主にマイアミ）に逃亡、深刻な医師不足状態になった。さらに60年5月22日、南米チリで巨大地震が発生して、国の内外で大きな被害が生じた。

しかしながら、カストロはすぐにチリに有力な救援医療団を派遣し、また、63年には、フランスの植民地政策の圧政から独立したばかりのアルジェリアにその医療制度の整備を援助する医師団を送りだしている。これ

らの事実から、当時アメリカなどから、医療技術を外交の手段とする狡猾な下心ある手法だと勘繰られたが、それこそ下司の勘繰りというものだ。

医は仁術という言葉がある。困ったところに手を差し伸べるということとは、カストロの革命的思想の内奥から出てきた偽らざる本心であったことは、これらの事実やその後のキューバの医療がいかに弱者を庇護したかを見れば如実にわかる。

極端な話が、カストロの盟友でキューバ革命に尽力したチェ・ゲバラを暗殺した反革命軍の隊員が白内障にかかって困ったときも、キューバに招いてその治療に尽力したのである。盟友のいわば敵である人物に対してもこのような人道的立場から光をあたえてやったという。

その後86年のチェルノブイリ原発事故で被曝した総計2万6000人の患者（主に子どもたち）を、キューバはハバナの海浜近くの療養所に受け入れて転地療養をさせたこともある。

ハリケーン・カトリーナ災害以後、カストロ政府はヘンリー・リーヴ旅団という名の数千名の隊員からなる海外災害救援医療派遣隊を創設して、これまで12回の海外派遣を行っている。その最大の派遣は2005年のパキスタン大地震で、2250名の大救援隊が現地に入り救援に目覚ましい尽力をした。

また、もっとも顕著だったのは、ハイチに対して行われた長期に渡る持続的な救援活動だ。10年1月のハイチ大地震とそれに続くコレラ蔓延では、キューバからの救援の迅速さと規模の大きさが周辺の国々を驚愕させた。医者たちはそのままハイチに残って貧民層の医療に尽くしその土地の医師として活躍した。

医師養成専門機関としては、キューバは1999年、ELAM（ラテン・アメリカ医学校という名の収容学生数で世界最大の医科大学を首都ハバナに開設した。これまでの入学学生総数は2万を超え、6年の修学を終えた医師数は1万人以上、キュー

バ以外の中南米、アフリカ、アジアの110か国からの青年たちで、授業料ゼロ、教科書フリー、一人前になったら、それぞれの国で医者として働くことが期待されている。

今回の視察旅行で、特に感心したのはキューバの医療技術政策が単なる医療にとどまらないことだ。例えば白内障治療は白内障を中心とする眼科手術のさまざまな施行の事業として位置づけられていることと同時に大々的な識字運動とも結びつけられ、医療のみならず、社会的文化的な力の向上にも結び付けられていることである。

これは、2004年、キューバが自国を含む中南米諸国を主な対象にして、識字能力向上プログラムを推進しようとした時、その大きな障害が白内障その他の視力障害であることに気付いたことが事の始まりであった。以来今日までに、34か国、200万人以上の人々がキューバの眼科専門医による白内障や緑内障の手術を無料で受けて、読み

書きの能力を獲得できたときとされている。

さて、実際に医療活動がキューバでどのように行われているかといえば、際立った特徴は「ファミリードクター制」をとって地域医療の軸にしていることである。キューバの医師の数は10万人当たり681人で日本の3倍である。全国1万3300か所の地域診療所に勤務するファミリードクターがあり、全患者の80%に対応し、地域住民の健康に責任を持っている。ファミリードクターが一元的に患者を管理し大きな病院に転院してもこのカルテが使われる。

我々は実際に団地を訪問し、各団地の中にある診療所を見学し、医師の各家庭の構成員の疾患記録や、健康状態、その一家の遺伝的特質と疾患の歴史などが克明に手書きで書かれたドクターの記録ノートを見せてもらった。ドクターが3世代位のファミリーの健康記録を把握し、お互いに隣人として信頼し合い、アドバイスを受け治療も選択で

きるのである。日本と比較して何という手作りのぬくもりのある診療であるかと感じた。

診療形態はファミリードクターが一元的に管理し大きな病院に転院してもこのカルテが使われる。病状が重い場合は地域病院が治療を行い、高度医療は総合病院で行うという形をとっているという。ファミリードクターが心がけていることは常に病状が重くならないように予防医療を心掛けていっていることだ。さらに養老院でも手厚い介護を受けている模様だ。

その例として、キューバ在住の数少ない日本人の例、最後の日系1世津島三一郎さん（105歳）の話が日本のテレビにも紹介された。残念ながら津島さんは2016年6月に106歳で亡くなっている。養老院の1か月の費用は40ペソ、およそ200円だったそうである。これは老人年金（250ペソ）の6分の1である。津島さんは生涯独身でキューバに住み着き、手厚い看護を受け1日20本の喫

煙も許され、安らかな老後を送った模様だ。

社会主義国キューバでは、医療行為で儲かるシステムになっていない。患者が減ることがすべての人にとって幸せなのだという。筆者は何処までもキューバに貫かれたカストロの崇高な精神を垣間見たような気がした。

いいことづくめのようだが、困る事もある。アフリカやラテンアメリカなどに若き医者、医療隊を派遣すると必ずのようにラブロマンスが生まれ、貴重なキューバの財産である医者が現地人と結婚して戻ってこないことがある。しかしキューバではいちいちそれをとがめることなく、おおらかに処しているそうだ。ラテンの気質だから医者も燃えやすいのか、もう半世紀前の話だが、モスクワ大学に留学していたキューバ人がロシア女性とのロマンスが高じて学業がおろそかになったり、戻りたがらないケースが生じ、カストロの弟のラウル・カストロがモスクワに乗り込み「お前ら、なん

のために優雅にモスクワくんだりまで送られて遊学させてもらってるんだ、国をとるか、女をとるか」と直談判したことは有名な話である。

とにかくキューバ人は優しい氣質で女性に優しいからモスクワっ子もぞっこんということになったのであろう。またあまり、小さいことに拘らず、屈託がない。日本人のようにきりきり勤勉に働くこともしない。のんびりナットクのいくように働く。女性と男性の差別はなく、国会議員の数も男性と変わらないくらいいる。議会に占める女性の議員数は北欧の国々の議員に劣らず、世界で第4位である。

医学大学の学長は女性学長、小中学校の校長も女性が多く、男性と変わらず胸を張って堂々と演説する。医療の水準の高さと女性差別のない国ということですから筆者は惹きつけられてしまったのである。

ようよう

陶々俳壇

兼題…「春障子」「逃」
席題…「水」

中庭にししど落しや春障子
初競りや七千万円黒まぐろ

橋本紅杓

〇囀りやピアノの上の遺影拭く
ややこしき確定申告春炬燵

鈴木南山

鮫鯉の肝愛で酒杯重ねけり
佐助や茶会の碗は鼠志野

大内善一

☆〇枝ゆらす鳥の影絵や春障子
☆〇寒椿老いが老い押す車椅子 (特紅杓)

岡和水

春障子あけてガラス戸吾を映す
梅はこるび今日は佳き日とひとり決め

長野宏太

雲覆ひ春光もはや逃げゆけり

佐藤若杉

〇あの丘に文の種蒔き引揚げぬ (特由紀子)

〃

霜柱融けてぶつぶつ話すごと

戸部まもる

〇着ぶくれの老婆が勧む芋焼いて
どんど火の炎逃げゆく神を追ふ

馬場由紀子

(特宏太) (特まもる)

雨音をやすらぎと聞く春障子 (特和水)

〃

寒暁の月や厨に味噌匂ひ (特南山)

〃

☆最高点 〇由紀子選 (特各人の特選)

選後評

馬場由紀子

東の間を全山染むる寒夕焼

善一

「山眠る」の措辞を生み出したのは宋の画家、郭熙だ
という。日本では江戸時代から広く使われるようになっ
たようだが、眠った山が夕焼けで染まるとき冬山の息遣
いというものを感ぜさせられる。

鳥逃げてあととはひっそり梅林

まもる

作者の母校、水戸一高は水戸城の本丸跡にできた由
緒ある高校である。その近くには借楽園が控えている。
「フラタモリ」で借楽園は学問の疲れを癒す処といってい
たが、作者もかくの如し……の筈だ。

盆栽の鉢にくれなる春障子

南山

まだ風は冷たいが、日差しが明るくなってきた。植物
は気候の変化を逸早く感じ取り春の準備に取り掛かって
いるようだ。家の中の盆栽鉢にも春の訪れが。

うつすらと揺るる庭木や春障子

若杉

春障子に映る庭木の影が揺れている。冬の間は暗い障
子であつただろうが、日差しが明るくなり樹々が光を返
すのを家の中に居ても感じられる。まだまだ寒い日が続
いているが、着実に春は近づいてきている。

風光る靡くたてがみ岬かな

和水

「たてがみ岬」とは面白い地名だ。いったいどこにあるの
だろうか。調べてみると「たてがみ」の名の付くところは
結構多く「立神」の字を当てているところが多い。勇ま
しさと神々しさを併せ持つ岬の景。

めくるめく卒寿の思ひ日向ぼこ

宏太

お日様の温みに包まれながら、九十年の来し方をふと
考える。大戦を経験された方的人生は一方ならぬものが
あつたに違いない。あれもこれも、今が平和だからこそ幸
せな日向ぼこができるというもの。

満洲は遠くなりけり新年会

紅杓

敗戦後大陸から多くの人が引揚げてきた。引揚げ直
後の皆さまのご苦労は、戦後生まれの私にとっては想像を
絶するものだ。戦後が遠くなるほどに満洲の地も遠く感
じられていく。

想憶

橋本公佑

紀元節初めて下がる氷柱(つらら)かな

満洲(現中国東北部) 新京市(現長春市) は北
海道とほぼ同緯度ですが内陸のため冬は氷点下 30
度位まで下がるがあります。2月も半ば過ぎ
ますと寒さは和らぎ雪も粉雪から牡丹雪に替り、
初めて下がる氷柱が思い出されます。

大平原讚美歌こだます星月夜

終戦後1年を経て故郷満洲国新京市を出発し日
本に向かう途中で葫蘆島にて船を待つ間テントを
張って野宿した時の景です。満天の星空にこだま
す透き通った女性の声は美しく70年を過ぎた今も
忘れることが出来ません。

シリア難民思い重なる引揚行

内戦により難民がいまも発生しその受入れが世
界的に問題になっています。国外に逃れる逃避と
内国に戻る帰国との目的の相違はありますが、住
んでいた土地を離れなければならない旅の苦境は
共通しています。特定の季節に限ることのない無
季の俳句となりました。

満洲は遠くなりけり新年会

降る雪や明治は遠くなりけり

という名句が浮かびますが、年が改まるにした
がって想い出は遠くに去って行きます。黄砂、柳
絮、地平線、沈む真紅の太陽、校庭のスケートリ
ンクなどは当地特有の事象であり長く想憶の対象
となっています。

中協会通信

◇本協会の将来像について 理事会で自由討議が始まった！

矢野会長が1月号の善隣誌で、今年は協会の将来像と活性化を描くため、中・長期の運営方針を定めて具体化する取り組みに力を注ぐ所存と述べました。

それを受けて理事会では、通常の理事会とは別に、理事懇談会、あるいは臨時理事会で、自由な発想と将来展望を話し合う活発な議論が始まりました。

これまでもこのような自由討議があったとのことですが、時期尚早だったためか確たる結論には至っておりませんでした。

国際善隣会館の課題、会員の諸課題、事業展開の課題等、それらが密接に絡み合うテーマで、なかなか一筋縄ではいかな

いテーマばかりです。

しかしこれらは同時に会員全員の総意で定まるテーマでもあり、今後は適切な機会に進捗状況を皆様にご報告をしていきたいと考えております。

(事務局・藤沼)

同好会だより

〈謡曲会〉

3月28日例会 実施予定曲目

曲目	役	割	地頭
田村	シテ堀野	ワキ土屋	堀野
阿漕	シテ神保	ワキ鶴川	堀野
花月	シテ鶴川	ワキ神保	堀野

編集後記

▽今月の紙面は、アメリカ、中国、中国とバランスよくまとまりました。どうしても、協会の立ち位置から中国関連の論文が多くなります。これはこれで、斯界のレベルを追求しているわけですが、紙面の構成は広報・講演委員会での講師の選定にか

かっています。春に向かって各分野の専門家に講演の依頼をお願いしております。ご期待ください。

▽ドナルド・トランプ氏(70歳)は1月20日正午(日本時間21日午前2時)第45代アメリカ大統領に就任しました。トランプ大統領は就任演説で、アメリカの国益を第一にする「アメリカ第一主義」を高らかに宣言、再びアメリカを偉大な国にするとの約束をしています。宣言の内容はある程度予測されましたが、その後「大統領令」を連発、前政権の約束を反故にし始めています。特に、難民や中東・アフリカ7か国の国民の入国を一時禁止した大統領令は混乱を生じ、連邦裁判所が効力の一時停止を決定していますが、係争中です。どのような結果になるか注目です。大統領の各国首脳との会談、電話あるいは書簡による対話は逐一報道されていますので、よくわかりますが、わが安倍首相が訪米中です。よもや日口交渉の轍を踏むことはない

でしょうが、日本の立場をきちんと主張してほしいものです。

▽1年ほど前に中央公論新社の小林敬和会長(当時)に出版業界の講演をいただきましたが、出版科学研究所の発表によると、2016年の出版物の推定販売金額は1兆4709億円で、12年連続前年を下回ったようです。今年の特徴は雑誌の落ち込みが大きく、7339億円で、書籍の7370億円を41年ぶりに下回ったことです。活字人間としては残念至極な状況ですが、飲み代を減らして本を買おうと叫びたい心境です。

▽今月の表紙は上野界限にしました。冬の不忍池はさみしい景色ですが、歌や小説に登場する名所無縁坂も、文字通りひっそりとしていました。清水坂(暗闇坂)は山から上野高校の前を通り、池之端の旧都電通りに抜ける坂ですが、これぞ坂という坂らしい坂です。どういう訳か、写真を撮っていたら警官から職務質問を受けました。腑に落ちません。(福島靖男)

2017年3月の行事予定

- 1日（水） 俳句会 13：00
兼題「囀り、猫」及び当季雑詠
- 2日（木） ○公開フォーラム 14：00
「日中卓球交流の歴史と2020年」
木村興治氏（日中友好会館評議員、日本卓球協会名誉副会長）
- 3日（金） 近現代史講座 14：00
- 16日（木） ◎公開アジア研究懇話会 18：30
「『毛沢東の対日戦犯裁判』から戦後日中関係を考える」
大澤武司氏（熊本学園大学准教授）
- 23日（木） 流れるような中国語の調べ『河殤』を聴いて楽しむ会 16：00
※参加ご希望の方は、事前に事務局までご連絡ください。
- 28日（火） 謡曲会例会 13：30
- 30日（木） ○公開フォーラム 14：00
「情報通信技術が変える中国経済—混沌の中での発展」
駒形哲哉氏（慶應義塾大学経済学部教授）

3月の会議予定

2日（木）講演委員会	15：30	14日（火）運営委員会	14：00
〃 広報委員会	15：30	16日（木）理事会（第13回）	14：00
3日（金）東北委員会	14：00	<u>21日（火）国際交流委員会</u>	14：00
6日（月）環境委員会	14：00	27日（月）理事懇談会	14：00
13日（月）理事懇談会	14：00		

※会員外一般聴講者の参加費は、◎印：1000円、○印：500円、無印：無料です。

※下線は通常日程に変更あり

